論壇

薬代自己負担の米国

総合研究開発機構理事長・東大教授 伊藤　元重

米国出張中の当地で、地元の高齢者と薬の価格についてお話する機会があった。高齢になれば、高い血圧やコレステロールを引き下げることが必要となり、その薬についての話題だ。

こちらの高齢者は基本的に薬代を自分で払う。それだけ薬の価格には敏感なようだ。新薬はパテントをとってから一定期間は独占状態が維持され、高い価格がついている。しかしパテントが切れると、他のメーカーがジェネリック薬品として、新薬とまったく同じ成分の薬を出す。

新薬からジェネリックに切り替えれば価格が3分の1になる、と地元の高齢者が話していた。15ドル（約1500円）が5ドル（約500円）になるそうだ。大変な節約である。当然、新薬のパテントが切れれば、多くの人がジェネリック医薬品に切り替える。

国民の多くが積極的にジェネリック医薬品を利用すれば、その人の負担が減るだけでなく、経済全体としての医療費の削減にもつながる。米国では薬代の多くが国民の自己負担であるので、それだけ国民も低コストのジェネリック医薬品の利用に積極的であるのだ。

進まぬジェネリック利用

日本の状況は大きく異なる。ジェネリック医薬品の利用率が非常に低いのだ。日本でもパテントが切れた新薬からジェネリック医薬品に切り替えれば、それなりの費用削減になる。ただ、薬代の大半が保険でカバーされているので、国民の側に薬代を節約しようという気持ちが弱い。結果的に全体としての薬代がかさむことになる。

患者が薬代を直接は負担していなくても、保険のコストは最終的には保険料として国民が負担することになる。ジェネリック医薬品の利用率が低いことが、国民の医療費負担を引き上げている。このように患者本人が直接負担しなくても、保険料を通じて国民全体が過剰な負担を強いられることを、モラルハザードと呼ぶ。保険でカバーされているので価格に敏感でなくなっていることが、医薬品でモラルハザードを引き起こしているのだ。

こうした状況は早期に是正すべきであると考え、政府もジェネリック医薬品の利用の拡大を促している。ただ、実際に薬を選択する国民がコスト意識を持ちにくい日本の制度では、ジェネリック医薬品の利用は進みにくい。

成功事例を「横展開」

もっとも、一部の自治体で先進的な事例が出始めている。広島県呉市の取り組みは、全国の関係者の間で有名な成功事例である。医療費の増加に悩んだ地元自治体が積極的に取り組みをはじめ、ジェネリック医薬品の利用拡大で大きな成果を上げたのだ。そのために地域の住民を大々的に巻き込んだ大きな社会運動を進めていったという。

こうした呉市のような成功事例を全国の市町村に広げていく「横展開」をどう進めていくのか、政府も真剣に検討をしている。呉市には全国の多くの市町村から視察が来るそうだ。ただ、この成功事例がなかなか横展開をしていかないのが実情だ。皆さんの地域ではジェネリックの利用割合がどれくらいか知っていますか。たぶん、呉市に比べて相当に低い水準であると思う。

静岡新聞 2013年12月14日 掲載

＊この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。